内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	海洋政策
施策名	有人国境離島施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	総合海洋政策推進事務局 参事官（地域社会維持担当）　木村　順治
評価実施時期	令和5年度（1年目評価） 令和9年度（最終年度評価）

ロジックモデル

評価期間：令和4年度～令和8年度

解決すべき問題・課題

本土から遠隔の地に位置し、人口が著しく減少している特定有人国境離島地域は将来無人化のおそれがあり、一度無人化すると、漁業・海洋における各種調査を実施する上での活動拠点として必要な機能を維持することが著しく困難になる。

施策の概要

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号、以下「有人国境離島法」という。）に基づき、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。

事業の概要（アクティビティ）	活動実績（アウトプット）	中目標（アウトカム）	施策目標（インパクト）
航路・航空路の運賃低廉化	離島住民向けの航路・航空路運賃について、航路についてはJR運賃並、航空路については新幹線並への引き下げ	住民の往来の活発化 ❷	特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態 ❶
物資の費用負担の軽減	・農水産物（生鮮品）全般の移出に係る輸送コストを低廉化 ・原材料等（飼料、氷、箱など）の移入に係る輸送コストを低廉化		
雇用機会拡充	・民間事業者等が雇用を伴う創業・事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費・広告宣伝費などの運転資金を最長5年間支援 ・島内での就労体験や島民との交流などを行うマッチングツアーの組成、島内での受入態勢の整備、地域情報の発信などの取組を支援	地元産業の活発化 ❸❹❺	
滞在型観光促進等に必要な経費の一部を支援	「もう1泊」してもらうための旅行商品等の企画・開発、宣伝、実証、販売促進に係る経費を支援することにより、旅行者の実質的な負担を軽減		
【インプット】 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金：50億円			

【測定指標】
❶特定有人国境離島地域における社会増加数
　総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
❷住民の往来の活発化の程度
❸農水産物等の輸送の活発化の程度　❹創業・事業拡大の促進
❺観光交流人口拡大、

【参考指標】
①②航路・航空路輸送旅客数（住民及び全体）
③航路・航空路路線数
④運賃低廉化事業にかかる交付額等
⑤農林水産物生産額
⑥年間宿泊者数
⑦新規雇用者数
⑧交付金の対象とした事業件数等

事前分析表（概要）

評価期間：令和4年度～令和8年度

施策名	有人国境離島施策の推進
施策目標	特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態

中目標1	住民の往来の活発化
現状・課題	特定有人国境離島は、その人口が昭和30年頃からおおむね半減か、それ以上の減少となっている。このため、島外からの定住人口の流入、住民の往来を通じた本土と島との間の継続的な交流が課題である。
令和8年度の取組	離島住民向けの航路・航空路運賃の低廉化に必要な経費の一部を補助。

離島住民の航路・航空路運賃を低廉化することで住民の往来に関する条件不利性が緩和され、住民の往来が活発になる。（基準年度：R3年度）

住民の旅客数の増加、路線数の増加、運賃低廉化の支援額の増加などにより、住民の往来は活発になった。（R7年度実績）

外海遠隔離島であることによって生じている住民の往来に関する条件の不利性が緩和され、住民の往来が活発になる。（R8年度目標）

中目標2	地元産業の活性化
現状・課題	特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性を持つ。このため、島と国内外の間でモノ・カネの対流と島内経済の拡大を生み出し、好循環型の地域社会を構築することが課題である。
令和8年度の取組	地方自治体・民間事業者等が実施する雇用機会拡充事業・滞在型観光促進事業等に必要な経費の一部を補助。

民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援することによる雇用機会の拡充。（基準年度：R3年度）

創業・事業拡大のための各種支援を実施し、162の事業者に対し支援を行うなどにより、雇用機会の拡充が図られた。（R7年度実績）

特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。（R8年度目標値）

施策目標	住民の往来の活性化
測定指標1	特定有人国境離島地域における社会増加数

測定指標の選定理由

基本方針において施策の基本目標とされているため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値 （目標年度）	＋1（人）	年度ごとの 目標値	+1（人） （令和8年度までの目標値）				
基準値 （基準年度）	-1,773（人） （平成28年度）	年度ごとの 実績値	−1,313 （人）	−1,289 （人）	−1,741 （人）	−1,580 （人）	

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

基本方針において有人国境離島法の期限である令和８年度に向けた目標としている。

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）より把握。

中 目 標 1	住民の往来の活性化
測定指標2	住民の往来の活性化の程度

測定指標の選定理由

住民の往来がどの程度活発化しているかは、施策目標の達成に向けた参考となるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値（目標年度）	外海遠隔離島であることによって生じている住民の往来に関する条件の不利性が緩和され住民の往来が活発になる。（令和8年度）	年度ごとの目標値	外海遠隔離島であることによって生じている住民の往来に関する条件の不利性が緩和され、住民の往来が活発になる。				
基準値（基準年度）	離島住民の航路・航空路運賃を低廉化することで住民の往来に関する条件不利性が緩和され、住民の往来が活発になる。（令和3年度）	年度ごとの実績値	住民の旅客数の増加、路線数の増加、運賃低廉化の支援額の増加などにより、住民の往来は活発になった。				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

住民の往来に関する条件不利性を緩和し、住民の往来が活発になることは、中目標「住民の往来の活発化」の達成を図る目安となるため。

参考指標や外部要因などを考慮し、判断。

中 目 標 1	住民の往来の活性化
測定指標2	住民の往来の活性化の程度
参考指標1	航路・航空路輸送旅客数（住民）

測定指標の選定理由

住民の往来がどの程度活発化しているかは、施策目標の達成に向けた参考となるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基準値 （基準年度）	1,446(千人) （R2年度）	年度ごとの 実績値	1,952 （千人）	2,264 （千人）	2,320 （千人）	2,420 （千人）	

実績値の把握方法

関係自治体からの報告により把握。

中 目 標 １	住民の往来の活性化
測定指標２	住民の往来の活性化の程度
参考指標２	航路・航空路輸送旅客数（全体）

測定指標の選定理由

住民だけでなく、観光客等も含めた人の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基準値（基準年度）	3,403(千人)（R2年度）	年度ごとの実績値	5,036（千人）	5,838（千人）	5,921（千人）	6,032（千人）	

実績値の把握方法

関係自治体からの報告により把握。

中 目 標 1	住民の往来の活性化
測定指標2	住民の往来の活性化の程度
参考指標3	航路・航空路線数

測定指標の選定理由

住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基準値 （基準年度）	50(路線) （R2年度）	年度ごとの 実績値	51 （路線）	51 （路線）	51 （路線）	51 （路線）	

実績値の把握方法

新設・廃止等の申請に基づき把握。

中 目 標 １	住民の往来の活性化
測定指標2	住民の往来の活性化の程度
参考指標4	運賃低廉化事業にかかる交付額

測定指標の選定理由

住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基準値 （基準年度）	11.7(億円) （R2年度）	年度ごとの 実績値	19.8 （億円）	22.9 （億円）	24.3 （億円）	29.3 （億円）	

実績値の把握方法

関係自治体への交付実績により把握。

中 目 標 2	地元産業の活性化
測定指標3	農水産物等の輸送の活性化の程度

測定指標の選定理由

農水産物等の輸送が活発になることは中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値 （目標年度）	外海遠隔離島であることによって生じている物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。 （令和8年度）	年度ごとの目標値	外海遠隔離島であることによって生じている物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。				
基準値 （基準年度）	農水産物全般の移出、原材料等の移入に係る輸送コストを低廉化することで物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。 （令和3年度）	年度ごとの実績値	輸送費の8割を国及び地方公共団体において支援するなどにより、生産者の所得向上、販路拡大に寄与した。				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

物の移動に関する条件不利性を緩和し、農水産物等の輸送が活発になることは、中目標「地元産業の活性化」の達成を図る目安となるため。

参考指標や外部要因などを考慮し、判断。

中 目 標 ２	地元産業の活性化
測定指標3	農水産物等の輸送の活性化の程度
参考指標5	農林水産物の生産額

参考指標の選定理由

本土からの遠隔性に起因する条件不利性の緩和の状況を把握するため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基準値 （基準年度）	94,249 （百万円） （R2年度）	年度ごとの 実績値	103,593 百万円	令和9年 確定予定	令和10年 確定予定	令和11年 確定予定	

実績値の把握方法

『離島統計年報』より把握。

中 目 標 ２	地元産業の活性化
測定指標４	創業・事業拡大の促進

測定指標の選定理由

民間事業者等の創業・事業拡大を促進することで中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値（目標年度）	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。（令和8年度）	年度ごとの目標値	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。				
基準値（基準年度）	民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援することによる雇用機会の拡充。（令和3年度）	年度ごとの実績値	創業・事業拡大のための各種支援を実施し、物価高騰の影響が大きい事業者に対し雇用を維持するための事業資金を支援する等、令和4年度は226事業者、令和5年度は190事業者、令和6年度は174事業者、令年7年度は162業者に対し支援を行うなどにより、雇用機会の拡充が図られた。				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

民間事業者等の創業・事業拡大を促進することは中目標「地元産業の活性化」の達成を図る目安となるため。
参考指標や外部要因などを考慮し、判断。

中 目 標 ２	地元産業の活性化
測定指標４	創業・事業拡大の促進
参考指標６	新規雇用者数（人数は、平成29年度からの累積数である）

参考指標の選定理由

創業・事業拡大の促進の状況を把握するため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基準値 （基準年度）	1,384（人） （R2年度）	年度ごとの 実績値	2,011 （人）	2,304 （人）	2,558 （人）	2,789 （人）	

実績値の把握方法

関係自治体からの報告により把握。

中 目 標 ２	地元産業の活性化
測定指標５	観光交流人口拡大

測定指標の選定理由

観光交流人口が拡大することで中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値（目標年度）	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。（令和8年度）	年度ごとの目標値	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。				
基準値（基準年度）	旅行者に「もう一泊」したいと思わせる取組を支援することによる観光交流人口の拡大。（令和3年度）	年度ごとの実績値	体験プログラムに参加すること等により復路の運賃が無料となる企画乗船券の利用が令和4年度は30,133人、令和5年度は41,751人、令和6年度は17,194人、令和7年度は20,298人となるなど、離島の魅力を活かした着地型観光の推進や人々の生活様式の変化に合わせた旅行商品の開発等の取り組みを支援するなどにより、交流人口は拡大した。				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

観光交流人口の拡大に向けた取組を支援することは中目標「地元産業の活性化」の達成を図る参考となるため。

参考指標や外部要因などを考慮し、判断。

中 目 標 ２	地元産業の活性化
測定指標５	観光交流人口拡大
参考指標７	年間延べ宿泊者数又は観光客数

参考指標の選定理由

観光交流人口拡大の状況把握するため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基準値 （基準年度）	1,088 （千人） （R2年度）	年度ごとの 実績値	1,705 （千人）	2,104 （千人）	2,130 （千人）	2,289 （千人）	

実績値の把握方法

関係自治体からの報告により把握。
※各都道県のKPIによるため指標は一部異なる

中 目 標 2	地元産業の活性化
測定指標5	観光交流人口拡大
参考指標8	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金が対象とした事業件数

参考指標の選定理由

地元産業活性化の状況を把握するため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基準値 （基準年度）	133（件） （R2年度）	年度ごとの 実績値	117 （件）	108 （件）	105 （件）	105 （件）	

実績値の把握方法

関係自治体への交付実績により把握。